

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	5,669	6,293	11,696
経常利益	(百万円)	93	402	381
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2	230	235
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	44	730	792
純資産額	(百万円)	17,413	18,695	18,108
総資産額	(百万円)	24,526	26,190	24,964
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	0.08	9.71	9.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.0	71.4	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	890	863	1,712
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	593	562	1,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	424	335	691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,515	2,290	1,642

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.47	8.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は6,293百万円（前年同期比11.0%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え継続的なコスト削減対策により、連結営業利益は389百万円（前年同期比172.3%増）、連結経常利益は402百万円（前年同期比329.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は4,448百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は995百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は614百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことに加え、ユーロ高の影響により、売上高は731百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。

（中国）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は243百万円（前年同期比84.6%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

< 工業用事業 >

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は255百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、26,190百万円となりました。これは主として、現金及び預金が648百万円、投資有価証券が554百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、7,494百万円となりました。これは主として、流動負債のリース債務が433百万円減少した一方、短期借入金が533百万円、買掛金が281百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、18,695百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が399百万円、利益剰余金が88百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ648百万円増加し、2,290百万円（前年度末比39.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入619百万円などにより863百万円の収入（前年同期比27百万円の収入減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出547百万円などにより562百万円の支出（前年同期比31百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額による収入533百万円、配当金の支払による支出142百万円などにより335百万円の収入（前年同期は424百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は209百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,070	8.33
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	1,998	8.04
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	904	3.64
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	878	3.53
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	872	3.51
眞嶋 洋	松戸市	725	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	698	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	461	1.85
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	千代田区神田駿河台3丁目9	387	1.55
計		9,452	38.05

(注) 1 当社の自己株式(1,065千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.29%)は、上記の表には含まれていません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 461千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,626,000	23,626	
単元未満株式	普通株式 144,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式724株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,065,000		1,065,000	4.29
計		1,065,000		1,065,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,091	2,290,501
受取手形及び売掛金	4,614,645	5,042,888
商品及び製品	1,678,447	1,832,744
仕掛品	1,049,992	931,503
原材料及び貯蔵品	521,848	553,747
繰延税金資産	255,126	234,123
その他	134,124	153,913
貸倒引当金	501	749
流動資産合計	9,895,774	11,038,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,648,722	5,480,480
機械装置及び運搬具（純額）	2,536,095	2,849,327
リース資産（純額）	536,112	82,766
その他（純額）	2,175,600	2,016,612
有形固定資産合計	10,896,530	10,429,186
無形固定資産	96,032	92,056
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,850	4,549,509
繰延税金資産	27,921	28,842
その他	100,790	99,848
貸倒引当金	47,525	47,713
投資その他の資産合計	4,076,036	4,630,487
固定資産合計	15,068,599	15,151,731
資産合計	24,964,374	26,190,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,318	710,877
短期借入金	360,000	893,822
リース債務	492,592	59,071
未払法人税等	191,948	190,131
賞与引当金	291,521	291,681
その他	779,627	878,344
流動負債合計	2,545,008	3,023,927
固定負債		
リース債務	70,751	41,031
退職給付に係る負債	3,123,257	3,183,076
その他	1,116,564	1,246,660
固定負債合計	4,310,572	4,470,768
負債合計	6,855,581	7,494,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,602,606	11,690,899
自己株式	347,200	347,714
株主資本合計	17,172,247	17,260,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322,071	1,722,014
為替換算調整勘定	33,716	3,738
退職給付に係る調整累計額	351,809	290,071
その他の包括利益累計額合計	936,545	1,435,680
純資産合計	18,108,793	18,695,707
負債純資産合計	24,964,374	26,190,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,669,377	6,293,550
売上原価	3,605,183	3,890,554
売上総利益	2,064,193	2,402,996
販売費及び一般管理費	1,921,352	2,013,979
営業利益	142,841	389,016
営業外収益		
受取配当金	44,072	45,448
その他	27,328	29,000
営業外収益合計	71,400	74,449
営業外費用		
支払利息	26,253	9,784
為替差損	70,370	31,159
その他	23,958	19,943
営業外費用合計	120,582	60,887
経常利益	93,659	402,578
特別損失		
投資有価証券評価損	43,314	-
ゴルフ会員権評価損	500	-
減損損失	-	1,069
特別損失合計	43,814	1,069
税金等調整前四半期純利益	49,844	401,508
法人税、住民税及び事業税	80,779	177,278
法人税等調整額	32,946	6,693
法人税等合計	47,833	170,584
四半期純利益	2,011	230,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,011	230,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,011	230,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,217	399,942
為替換算調整勘定	130,870	37,454
退職給付に係る調整額	58,706	61,737
その他の包括利益合計	46,946	499,135
四半期包括利益	44,934	730,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,934	730,058
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,844	401,508
減価償却費	635,970	619,294
減損損失	-	1,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,088	436
賞与引当金の増減額(は減少)	429	160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,378	59,818
受取利息及び受取配当金	44,262	45,558
支払利息	26,253	9,784
投資有価証券評価損益(は益)	43,314	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	-
売上債権の増減額(は増加)	69,206	373,275
たな卸資産の増減額(は増加)	157,238	64,002
仕入債務の増減額(は減少)	49,658	251,380
その他	199,062	138,236
小計	812,434	998,853
利息及び配当金の受取額	44,262	45,558
利息の支払額	26,211	10,474
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,764	170,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,249	863,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	590,418	547,949
その他	3,016	14,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,434	562,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	101,120	533,822
ファイナンス・リース債務の返済による支出	181,125	55,377
自己株式の取得による支出	612	514
配当金の支払額	141,764	142,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,622	335,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,935	12,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,743	648,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,489	1,642,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,745	2,290,501

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		23,511千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	500,864千円	504,435千円
賞与引当金繰入額	45,061千円	40,104千円
退職給付費用	57,695千円	57,747千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,515,745千円	2,290,501千円
現金及び現金同等物	1,515,745千円	2,290,501千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	142,630	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	142,620	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,195,188	567,624	571,693	131,708	203,162	5,669,377		5,669,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	943,381			106,170	8,476	1,058,027	1,058,027	
計	5,138,570	567,624	571,693	237,878	211,638	6,727,404	1,058,027	5,669,377
セグメント利益 又は損失()	812,580	28,375	43,107	18,296	20,655	795,490	652,649	142,841

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 652,649千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 780,636千円、棚卸資産の調整額155,474千円、為替レート差額 26,628千円、貸倒引当金の修正等 858千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,418,822	523,770	527,536	595,635	603,612	5,669,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,448,788	614,085	731,845	243,069	255,762	6,293,550		6,293,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,026,573			165,112	20,271	1,211,957	1,211,957	
計	5,475,361	614,085	731,845	408,181	276,033	7,505,508	1,211,957	6,293,550
セグメント利益	995,359	22,182	28,720	25,648	19,768	1,091,679	702,662	389,016

(注) 1 セグメント利益の調整額 702,662千円には、セグメント間消去1,803千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 784,964千円、棚卸資産の調整額36,801千円、為替レート差額41,936千円、貸倒引当金の修正等
 1,760千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,389,808	545,065	625,334	1,007,565	725,777	6,293,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円08銭	9円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,011	230,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,011	230,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,773	23,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142,620千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。